

2-5 日銀短観

景気には、「気」の文字が入っていることでわかるように、経済の実体とともに“気持ち”的問題も含まれます。いくら取引が活発でも気持ちが上向いた状態にならないと「景気が良い」といい切れません。日銀短観の業況判断DIは、経営者へのアンケート調査で、経営者の気持ちを判断するうえでは最適な指標です。

▶ 日銀短観から見れば好況はなかった

1990年代にも景気の拡大期や縮小期があったのに、あたかも経済がずっと停滞していたように思えるのはなぜでしょう。これは景気を方向で見るのか、水準で見るのかの違いで考えればわかりやすいと思います。「景気動向指数」は、3ヵ月前に比べて改善した指標の割合を示しているので、景気の水準が低くても改善の方向に向かっていれば「景気拡大期」となります。しかし、実際にその時期の景気の水準が高いかどうかは不明で、皆が好況だと思うような状態なのかどうかはわからない指標なのです。

この点で参考になるのが、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観、日銀短観）」の「業況判断DI」です。景気動向指数でもDIという言葉が出てきます。同じ景気を表す指標ではありますが、計算法は違います。業況判断DIは、経営者に景気の現状を聞き、「良い」と答えた人の割合から「悪い」と答えた人の割合を引いたもので、景気の方向だけでなく、水準も表しています。

DI=「良い」と答えた企業の割合−「悪い」と答えた企業の割合

90年代以降景気が回復したのは、1993年以降と1999年以降、そして直近の2002年以降の3回で、「景気動向指数」と一致します。

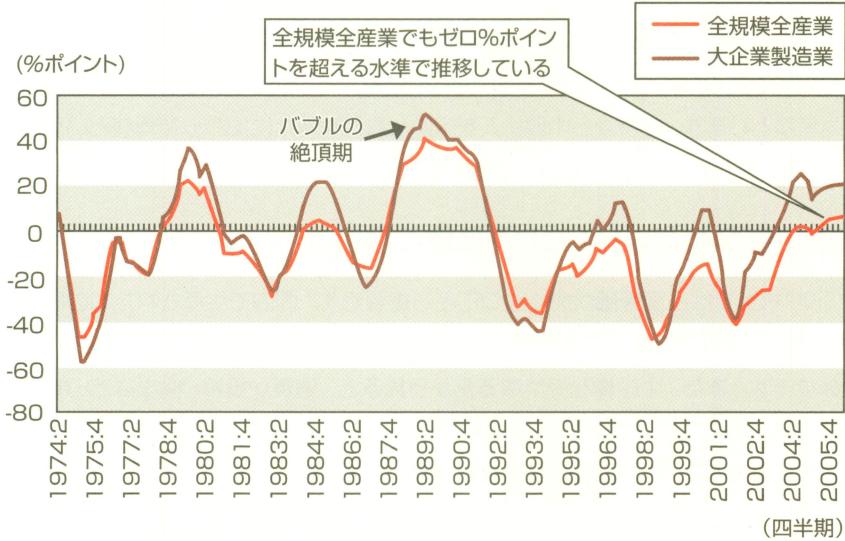
しかし、全規模全産業のDIを見ると、90年代後半に景気が最も良くなった場面でも、1997年4～6月期のマイナス4%ポイントが最高です。仮に景気に「変化がない」と回答した企業がいなかつたら、DIがマイナス4%であるということは、「良い」と答えた企業が48%、「悪い」と答えた企業が52%であることを表しています。

す。最も景気が良い状態でも「悪い」と考えている企業の方が多いため、好況感が広がらなかったのも無理はありません。2004年に入ってからDIはゼロ%ポイントを超えており、最近では水準面での改善も進んでいることがわかります。

▶ 短観の調査項目

短観では、「業況判断DI」が注目されますが、そのほかにもさまざまな調査項目があります。企業が生産などに使う設備が過剰か不足かを聞いた「**生産・営業用設備判断DI**」（「過剰」－「不足」で表す）や、「**雇用人員判断DI**」（「過剰」－「不足」で表す）などです。設備投資計画も発表され、企業が先行きの設備投資をどの程度行うかの重要な判断材料となります。設備投資計画のデータで注意する必要があるのは、年度の初めには企業が慎重な計画をして、低めにでやすいことです。景気が良い時は調査時期が新しくなるとともに、投資計画も上方修正されます。ただ、景気が悪い時は、年度初めの慎重な見通しよりもさらに悪くなる場合があります。

業況判断DI



(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」